

# 公益ニュースの収入源に関する考察

—海外メディア関係者らの意識調査や国際統計から—

○岡本 洋太郎 Yotaro Okamoto

**Keywords** : 公益ジャーナリズム、プラットフォーム、報道助成金、公的支援、メディアシステム

## 1 目的

本研究の目的は、公益ジャーナリズムの持続可能性の問題点について、広告に代わるニュースメディアの収入源の見通しを中心に探ることにある。世界の新聞・ニュースに影響を及ぼしている問題と課題を明らかにし、さらに実証的な検討を行う今後の研究に応用することができる。

## 2 方法

本研究の調査・分析方法は、インタビューによる定性調査を用いる。新聞・ニュースの将来的な収入源の動向について、資金調達に詳しい国内外の報道関係者に質問し、回答内容と関連する国際統計を分析する。ハリンとマンシーニの「比較メディアシステム」モデルと比較、考察する。

## 3 結果

新聞・ニュースの将来をめぐる脅威には、発行部数と業界規模の縮小、デジタル産業とそのビジネスモデル、スマートフォンとソーシャルメディア、データジャーナリズム、誤情報、巨大テック企業の役割など多岐にわたる。ごく一部の国際紙や経済紙の例外を除けば、補助金のように機能してきた広告収入の大半が失われ、健全な民主主義を支える公益ニュースの供給量が減っている。

北欧・西欧で以前から定着している報道助成金に加え、新たな資金調達が焦点になっている。オーストラリアのニュースメディア契約義務化法は、ニュース使用料支払い契約をテック企業に義務付けるもの。1年間で2億豪ドルがメディア側に支払われたこともあり、カナダなどが追随している。英国は公共放送 BBC を通じた地方記者の雇用などの支援策を始めた。米国ではフィランソロピーによる地方ニュース支援が進む。こうした選択肢で、どの収入源が有望かを調査、分析する。

## 4 結論

公益ジャーナリズムの機能を持続可能にするためには、購読料と公的支援による収入源を中心にせざるを得ないだろう。権力監視を担うニュースメディアが政府の資金的な支援を受けることに政治介入を招きかねない懸念があり、当事者にも拒否感が強いが、より大きな公益と言論の多元性、健全な民主主義を維持していくために、新たな仕組みづくりに知恵を出し合うことが求められる。公共放送が持続可能になる制度改革の議論にも同様の視点が欠かせないだろう。

### 【主要参考文献】

Schiffirin, A., Clifford, H., Tumiatti, K., McInerney, A. and Allirajah, L., 2021. Saving Journalism: A Vision for the Post-Covid World. *Konrad Adenauer Stiftung*.

Hallin, D. C., & Mancini, P., 2004. Comparing media systems: Three models of media and politics. Cambridge university press.